

無会派
村木 慶太郎

外部専門人材の戦略的活用による「市役所力」の強化について

Q 外部専門人材を、単なる人手不足の補完ではなく、職員育成や組織力向上につなげ、その知識や経験を市役所の力として残していくことが重要ではないか。

A 外部専門人材は、職員育成、組織力の強化、「市役所力」の向上を支える重要な経営資源と位置付けている。外部の専門性を市役所自身の力へ転換していく視点が重要である。一方、知識・ノウハウの継承は全庁的に十分とは言えず、今後の課題である。全庁的なニーズ把握や部局間調整など、マネジメント機能の強化も重要と考えている。各部局の業務改善や政策形成につなげていくことも重要である。

訪問介護サービスを地域から途切れさせないための人材確保と事業継続支援について

Q 訪問介護事業所の約８割で人員配置が十分でない、または人員不足によりサービスを制限している。中山間地域で「サービスの空白」が生じる懸念をどう認識し対応するのか。

A 事業の縮小や撤退を懸念する声もあり、極めて深刻な状況と受け止めている。土山や信楽地域の一部では、一つの事業所の休廃止や人材不足が大きな影響を及ぼす可能性がある。訪問介護は地域包括ケアを支える重要な基盤である。第10期介護保険事業計画・高齢者福祉計画で、単価設定や基準緩和も検討し、「サービスの空白」が生じないよう持続可能な提供体制の構築に向けた取組を進めていく。



無会派
福井 進

自主避難場所に指定されている自治ハウスや老朽化する保育園・児童クラブ等の耐震と災害対策

Q ❶自治ハウス整備補助を拡充する予定は。❷孤立集落等への補助、建物の除去費用への補助を。❸トイレ・空調設備等の改修補助を。❹老朽化した保育施設への対策は。

A ❶建物の建設・購入、耐震診断・補強改修、バリアフリー化への補助上限額の引き上げを予定している。❷地域事情に応じた加算と旧建物の除去を新たに対象として考えている。❸男女別へのトイレ改修・洋式化等はバリアフリー化の対象とし、避難環境の向上の観点から空調設備に関する支援も検討する。❹甲賀北・雲井保育園は存続しない施設であり耐震ではなく長寿命化計画に基づいて修繕している。

バリアフリー化に向けた洋式トイレの整備／カスタマーハラスメント防止措置の義務化への対応

Q ❶洋式トイレがないグラウンド・運動公園への設置を。❷カスタマーハラスメントの防止に向けた啓発は。❸カスタマーハラスメント防止条例の制定を。

A ❶土山運動場は、旧土山スポーツセンターを除去するタイミングで洋式トイレを設置したい。伴谷総合運動公園は、多目的トイレを含め洋式トイレの設置に努めたい。❷該当する行為や適切な伝え方について広報紙やホームページ・啓発ポスター等で周知・啓発を検討する。❸現時点では検討していないが、滋賀県が条例制定を検討しており、県内他市町の動向を注視しながら、調査・研究をする。



日本共産党甲賀市議員団
岡田 重美

誰もが安心して介護が受けられるよう、第10期介護保険事業計画について

Q ❶「年金から天引きされる介護保険料が高くて大変」というのが市民の声。介護給付費準備基金を活用し、10期の介護保険料を引き下げるべき。❷介護人材不足が深刻。市として処遇改善の手立てなど、人材確保対策の強化を図るべき。

A ❶皆様の負担にも十分配慮しつつ、制度運営とのバランスを図りながら、適正な介護保険料について検討していく。❷第10期では、介護人材確保対策を強化する内容を盛り込んだ計画策定を進めていく。

産廃処分場建設計画について、市として反対の表明をするべき時にきているのではないか

Q 岐阜県高山市では、水源をいかにして守るかは首長の責任だという立場に立ち、産廃処分場建設計画に対し市長は反対を表明している。甲賀市民、下流域住民からも反対の声が広がるなか、岩永市長も反対の立場に立つことを表明すべきではないか。

A 本市としては、市長意見、住民の意見に対する事業者の見解を厳しく注視、確認し、本市の自然環境や市民生活の安全・安心が徹底して守られるよう、最善の方法を検討し、与えられた権限の範囲内において、最大限の対応に努めていく。

公職選挙法メモ　議員が選挙区内にあるもの対して寄付をすることは、いかなる名義でも禁止されています。



凛風会

谷永 兼二

誰もが「移動を諦めない」地域交通へ暮らしを支える甲賀モデルの構築を

Q ❶市民の意見や課題を今後の地域交通施策へどう反映するのか。❷駅やバス停までが遠い、乗り継ぎが悪い、通院や買い物に使える便がないなど、市民の移動には様々な課題がある。公共交通で担えないことが通院、買い物、通学などを諦める理由になってはならない。利用者数や収支だけでなく、「通院できた」「買い物ができた」など、移動目的の達成度で評価すべきではないか。❸令和９・10年度の再編で公共ライドシェアなどをどう展開するのか。

A ❶運転手不足や経費の増大など取り巻く環境は厳しいが、県、市、交通事業者が役割分担し、持続可能性と利便性を追求した地域交通「甲賀モデル」の構築を検討する。❷定性的な視点で評価することも重要であり、地域公共交通計画の中間見直しで指標を見直す予定である。❸水口・信楽・甲南地域で導入を検討する。今年度中に新しいエリアで実証運行を開始できるよう準備を進める。

スポーツを核とした地域活性化とスポーツコミッションの構築を

Q 地域密着型スポーツチームやアスリート等を含む本市のスポーツ資源を地域活性化につなげるため、「甲賀市版スポーツコミッション」を具体的に構築する考えはあるか。

A 必要に応じて、地域のスポーツ資源を横断的に生かす仕組み、スポーツコミッションのような組織のあり方についても検討する。



凛風会

西田 忠

伴谷小学校前で発生した事故について

Q ❶７月７日の昼頃、伴谷小学校前で大型貨物車が通学路の縁石をまたぎ、そのまま歩道を走行し110m先の塀に衝突、ようやく停止する事故が発生した。一歩間違えば大惨事となる看過できない重要事象だが当局の認識と今後の対応を問う。❷物損事故として処理され、現場は速やかに回復され、この事故を知らない住民も多い。警察との情報共有はあったか。

A ❶小学校から速やかに市教育委員会に連絡があり、児童の安全確保について学校と協議した。状況を的確に把握し、適切かつ柔軟な対策を講じる。❷通行再開の見込みを確認する中で共有を行った。

変わりゆく図書館、にぎわいの拠点へ

Q ❶図書館は社会の変化や利用者のニーズにより提供するサービスを変化させてきた。最近の傾向について認識は。❷視察で訪れた柳井市の新図書館では来館者が４倍になり、新たな利用者が大幅増加していた。❸図書館をまちづくりの中心的集客施設として捉えるべき。

A ❶学びや課題解決だけでなく、地域コミュニティの拠点や市民の居場所、多様な人々が交流する場としての機能が求められている。❷図書館がリニューアル等を契機として来館者数を大幅に増加させた事例が多い。❸周辺経済の活性化に寄与する、市民が集うまちづくりの中心的な施設となるよう検討を進めたい。



凛風会

出口 雅之

人口減少対策の結果と将来展望について

Q ❶直近１年の人口の自然減、社会減は。❷目標の検証と人口ビジョンの見直しは。❸貴生川駅周辺整備事業見直しで政策効果はどの程度縮小か。❹再整備事業で残すべき機能は何か。❺民間事業者をいつまでに、どの条件で決定し実現するのか。

A ❶641人の自然減、293人の社会減、合わせて１年間で934人の人口減少。❷施策効果とターゲット、選択と集中に課題。人口減少対策を評価・検証し見直す。❸事業目的は変更するものではなく、事業効果そのものが縮小するものでもない。❹ラーニングセンターとコミュニティセンターを両輪にし、若者・子育て世代に向け両拠点を着実に整備する。❺本年度に調査し決定する。選定条件は、市有地の活用を基本とし、行政と民間の間に立ちながら事業調整を担う民間事業者を選定。

安全確保や景観のための草刈り・除草について

Q ❶道路・歩道の除草基準と優先順位は。❷駅など人が集まる場所は重点的な除草管理が必要では。❸民間委託を活用し柔軟に維持管理をしては。

A ❶年２回を基本に実施。市民からの通報・通学路等を考慮している。❷駅などの維持管理を強化し、安全性と本市のイメージ向上を図る。❸外部委託を積極活用し、迅速かつ適切な維持管理を進める。

公職選挙法メモ　議員は選挙区内にお中元やお歳暮を出すことが禁止されています。



日本共産党
甲賀市議員団

西山 実（にしやま みのる）

災害関連死を防ぐ対策の強化を

Q ❶指定避難所の冷暖房設備を優先して設置すべき。❷避難所収容人数に応じたTKB（トイレ、キッチン、ベッド）の充実を。❸避難所への医療救護班の巡回、体調不良者救護、健康管理、ストレスケアの実施が必要では。

A ❶公共施設の将来像と避難所としての重要性を見極め、優先順位に考慮した整備を進める。❷今年度から県と連携しTKBの備蓄を推進している。❸災害時には、市地域防災計画にもとづき、保健師等による健康把握・支援に加え、災害医療専門チームと緊密に連携を図ることで、被災者の医療および心のケアに的確に対応できる体制を整えている。

外国人市民と共につくる「多文化共生社会」を

Q 市内の外国人は2025年12月末で4,959人。習慣の違いによるトラブルを防ぐためにも、外国人市民に対する生活オリエンテーションの実施、日本人が外国の文化を知る機会や、国際理解を広げる取組が必要では。

A 外国人市民向けの「生活ガイドブック」を作成し、転入時に配布する。また、やさしい日本語や外国の文化や多文化共生について学ぶ出前講座を実施するとともに、幼児から高齢者までニーズに合わせた国際理解に関する講座を準備し呼び掛けている。地域との関係では、多様な主体が共に支え合う地域社会の実現に向け、取組を推進していく。



凛風会

瀬古 幾司（せこ いくじ）

甲賀市公共施設等総合管理計画の進捗状況について

Q 縮減目標10％の第1期計画の令和10年度末まであと2年半だが、❶現在の状況は。❷93の縮減計画施設の状況は。❸目標達成の見込みは。❹今後の取組への市長の所見は。

A ❶縮減した施設は6.3％、増加は8.8％、差引き2.5％増加している。❷縮減済は3、具体的に取り組んでいる施設は15、残り75施設は現在検討中。❸調整や合意形成に時間を要するため、期限までに縮減できる見込みは６件程度。目標達成は極めて困難な状況。❹将来の財政健全性と市民サービスの維持のため、施設の適正配置や最適化の具体案を示す必要を認識している。

近年に整備統合された民間こども園の実情について

Q 甲賀地域で統合整備の方向が示された民間こども園に関連して❶近年に民間園として統合整備された水口と甲南の3つのこども園は特色のある事業展開や満足度の高いサービスが提供できているのか。保護者の満足度は。❷公立園と比べた市財政への負担の違いは。

A ❶豊かな感性を育む活動や食育の工夫、また、こだわりの遊具や安全で快適な環境など特色ある保育、さらに延長保育など柔軟で多様なサービスが提供されており、アンケート等でも肯定的な意見が多い。❷民間園の場合は、国・県の補助があり、５～６千万円の市の負担軽減となる。



凛風会

西村 慧（にしむら けい）

JR草津線沿線自治体との「広域的な立地適正化の計画」の策定・事業実施について

Q ❶JR草津線利便性向上については他市と連携した広域的な戦略が必要だが、想定しているエリアは。❷エリア内の都市機能を役割分担することで効率性向上が期待されるが本市の特徴は。❸方針策定や事業実施の予定時期は。

A ❶草津線を軸とした拠点連携型都市構造実現を目指し、草津市、栗東市、湖南市、甲賀市の各駅周辺。❷草津線、近江鉄道、信楽高原鐵道の3路線の結節点であり、貴生川駅における共創型ラーニングセンターの広域的利用が強み。❸令和９年度に策定予定、貴生川駅周辺整備事業は令和11年度完了を目指している。

子育てに『余白』をつくる「こうかsmileアプリ」の活用状況について

Q ❶主な機能は。❷市内薬局との連携は必要となるが、到着前に処方箋をオンラインで送付して待ち時間を短縮できる「調剤予約機能」を追加してはどうか。❸より多くの子育て世代に活用してもらう為の工夫は。

A ❶「成長記録等の自動グラフ化」、「健診等のオンライン予約」、「質問票等のオンライン回答」など5つの機能がある。❷国もデジタル化を推進しており、動向を注視し、効果的な活用を検討する。❸近隣の産婦人科医療機関と連携し、確実に登録を促すことで、妊娠初期からの「不安解消や負担軽減」に努めていく。

公職選挙法メモ　選挙区内の有権者が威迫あるいは議員を陥れる目的で寄付を求めると処罰されます。



凛風会

橋本 恒典（はしもと ひさのり）

高齢者を取り巻く市の取組について

Q ❶敬老の日・敬老週間の市の取組は。❷老人クラブ(ゆうゆうクラブ)の育成と支援についての市の考えは。❸コミュニティバスの無料乗車券の現状について伺う。

A ❶９月15日を基準日として100歳以上の方に敬老祝い金をお贈りするとともに、88歳、99歳及び市内最高齢の方に長寿をたたえる記念品の贈呈を行っている。❷市としても活動が持続可能なものとなるよう、単位老人クラブの活動にかかる費用の補助等必要な支援に取り組んでいく。❸令和７年度では75歳以上の無料乗車制度の対象の方で、コミバス・コミタク合わせて84,566人の利用がある。

新たな水田政策と中山間地域の支援について

Q ❶新たな水田政策による甲賀市への影響は。❷中山間地域直接支払対象農用地の拡大について国の見直しについて伺う。❸国の制度見直しに伴う中山間地域直接支払の対象農用地の拡大についての市の考えは。

A ❶「収量や品質に応じた評価」への移行は農家の経営に大きな影響を及ぼし、本市農業にも大きく関わるものと認識している。❷今後、国において条件不利の実態をどのように対象要件に反映するのか、国の動向を注視しながら、本市の実情に合わせた対応を検討していく。❸市としては、国が今後示す具体的な要件を踏まえ、地域とともに検討していきたい。



無会派

若狭 健太（わかさ けんた）

道の駅あいの土山は誰のものか

Q ❶道の駅の設立目的は。❷事業計画はいかに達成されたか。❸住民福祉の向上をどう評価するか。❹利益追求と住民福祉の向上のどちらを優先するか。❺道の駅の意思決定に市はどう関与するか。

A ❶再整備基本計画に基づいて設立。❷地元農産物の振興、農福連携での商品開発、チャレンジショップでの起業支援、防災機能の強化をおこなった。❸市内観光への消費波及調査や、関係者への聞き取りをする。❹最も重要な目的は住民福祉の向上。❺市は理念を指定管理者と共有するにとどめ、自主性を尊重し民間活力が発揮されるよう努める。

自治振興交付金はいくらが適切か

Q ❶市と地域が担うべき役割は。❷市と地域が担う量の理想的なバランスはどこか。❸役員には交付金と別に報酬を払うべきでは。❹上限額が住民税決算額の３%となっている理由は。❺上限額の増額に関する市の考えは。

A ❶市は一律の公共サービス、地域は絆を活かした主体的な自治活動。❷地域によってグラデーションがある。市と地域が対等な関係を築くことこそ重要。❸住民による自主的な協議体であるから、市が報酬を支払うことはなじまない。❹関連事業予算の一本化で算定された額が根拠。❺地域共生社会が実現されているかを評価検証した上で検討する。



瑞誠の会

北田 麗子（きただ れいこ）

小学校午前５時間制と「学びの甲賀スタイル」について

Q ❶午前５時間制の実証成果と今後は。❷「余白」をどう活かすのか。❸信楽の新たな教育課程で文科省の研究開発学校の指定を目指す考えは。

A ❶５分短縮による児童の集中力向上や主体的な学びに成果。10月から信楽小にて長期実証し、本格実施につなげる。❷「学びの甲賀スタイル」とし、探究・個別最適・地域連携の学びを組み合わせ、自ら「何を、なぜ、どう学ぶか」を考える時間とする。❸地域や学校と研究・実践を進め、令和9年度からの研究校指定もしっかり視野に入れ、教育課程のモデル確立に取り組む。

農業に関わる人を増やし、持続可能な産地へ

Q ❶１日農業バイトアプリ「デイワーク」等を活用し農業に関わる「関係機会」を増やしては。❷援農や副業など多様な関わりを、将来の担い手づくりにつなげては。❸茶業を次世代につなぐため、好不況の波に左右されない支援の考えは。

A ❶人材確保に有効で、関係機関と連携し活用しやすい環境づくりを進める。❷多様な人材が農業に関わりやすい環境を整え、人材の裾野拡大に取り組む。❸これまでの支援を継続し、ブランド力強化や販路開拓、茶園の更新、製茶施設や機械更新など、前向きな取組を積極的に支援する。

公職選挙法メモ　議員は選挙区内のお祭への寄付や差し入れが禁止されています。



凛風会

古賀 友康（こが ともやす）

軽スポーツの振興に関して

Q 軽スポーツの振興により運動習慣がつき、市民の皆様の健康寿命の延伸に繋がると思うが、どう考えるか。

A いわゆる軽スポーツは、年齢や体力に応じて誰もが無理なく取り組むことができることから、運動習慣の定着、健康づくりに大変有効。加えて、楽しみながら継続して取り組みやすいという特長からも、心身の健康の維持向上や、ひいては健康寿命の延伸にもつながるものと認識をしている。 今後も、より多くの市民の皆様が軽スポーツに親しめるよう、引き続き関係団体とも連携をしながら、振興に努めていく。

生活道路の安全に関して

Q ９月１日より改正道路交通法施行令の施行により生活道路における自動車の法定速度が60㎞/hから30㎞/hに引き下げられた。交通弱者を事故から守るため市として今後対処出来ることはあるのか。例えば飛出し坊やの生活道路バージョンなどは。

A 法定速度の引き下げについて広報こうか８月号やホームページ、ＳＮＳ、情報行政番組「きらめきこうか」、地域での組回覧といった手段を活用し情報発信を強化、広く市民の皆様への周知に努めている。特に生活道路における速度抑制の重要性については警察や関係機関と連携し、継続的に周知、啓発に努めていく。

組合議会報告

甲賀広域行政組合議会

令和８年第３回 甲賀広域行政組合議会

９月29日

令和８年第３回甲賀広域行政組合議会が９月29日開かれました。

今議会には、①甲賀広域行政組合監査委員条例の一部改正、②甲賀広域行政組合職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正、③令和７年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算の認定、④令和８年度甲賀広域行政組合一般会計補正予算（第１号）、⑤甲賀広域行政組合消防本部庁舎空調設備等改修工事請負契約の締結、の５議案が提案され、いずれも全会一致で可決・認定されました。

審議にあたって、山岡光広議員が令和７年度一般会計決算認定について、中島裕介議員と山岡光広議員が庁舎空調設備改修工事に関して質疑を行いました。

令和７年度一般会計は、歳入37億2250万2333円、歳出36億6639万9237円。不用額が前年より増えたこと、はしご付消防自動車の分解整備に4478万円余支出したこと、湖南中央消防署整備基本設計業務委託（2365万円）のあり方について質疑があり、また庁舎空調設備に関しては、吸収式冷温水機型から電気式空冷ヒートポンプ方式に更新することによってどれだけランニングコストが低減するのか、についての質疑がありました。

このあと、坂田政富議員が「湖南中央消防署移転問題及び今後の移転計画方向について」、出口雅之議員が「消防職員の労働環境改善と消防指令システム中間整備について」と題して、一般質問を行いました。

組合議会報告

公立甲賀病院組合議会

ＤＭＡＴ（災害派遣医療チーム）を令和８年熊本地震の被災地へ派遣されました

滋賀県から要請を受け、８月４日に地方独立行政法人公立甲賀病院ＤＭＡＴ隊員４名が熊本地震の被災地へ派遣されました。同月５日から９日までの間、被災者の健康状態の確認や支援必要度の判断、支援物資の運搬などの医療救援活動に従事されました。被災地の一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。





議会改革推進特別委員会を軸に全議員が…

シリーズで考える
第2弾

議員報酬

報酬月額　350,000円

シリーズ第2弾は、議員の定数はどうあるべきか。単純に「議会改革のためには、減らせばいい」、「他市の議会と比べて多い、いや少ない…」「定数をいくらにすれば」…。議会定数をめぐっては、法的な基準はなく、「それぞれの自治体で決める」とされているだけに、充分な議論が必要です。議会改革推進特別委員会では、議員活動、議会活動のあり方の見直しを含めて、議員定数のあり方を検討しています。ぜひ市民の皆さんのご意見をお聞かせください。

今回は 定数はどうあるべきか

甲賀市議会の定数は、２０１７年秋の市議選から現行の24議席です。現職議員のアンケートでは「削減すればいい」が半数です。議会改革推進特別委員会では、いくらに削減するのか、という議論ではなく、「議員定数はいかにあるべきか」と、その位置づけから議論しています。

かつては、人口規模で議会定数が決まっていましたので、ある意味、分かりやすかったのですが、いまでは「自治体独自に決める」となっています。

とはいえ、人口規模・面積、合併状況などを勘案して、同規模の自治体はどういう状況か。調べてみたのが左表です。人口が相対的に減少していることも反映して、議員定数の削減に取り組まれています。

議会改革推進特別委員会では、「３つの常任委員会を構成するには、最低でも7名は必要」との議論があります。同時に、議会と議員活動が市民の皆さんにどのようにみられているのか、という視点から、活動のあり方も充実させていく必要があります。



大正大学　地域創生学部公共政策学科
江藤俊昭教授の話

議員定数は、従来自治体の人口規模で決まっていました。その後法定上限数に改正され、今日ではそれも撤廃され、それぞれの自治体が自らの責任で決めることになっています。その際、議員報酬と議員定数は別の論理です。「定数を削減する代わりに議員報酬をあげる」という論理は、全く根拠がありません。また、同規模の自治体との比較も参考程度で根拠にはなりません。議員定数はいかにあるべきか。議会で徹底した議論が必要ですし、市民の意見を聞くことも大事なことです。議会改革は、地域民主主義の実現です。住民自治をどのように創り出すのかが出発点。新しい議会運営、議会力をアップしていくという視点が大事です。

ご意見は、議会事務局へ

0748-63-4373

koka05101000
@city.koka.lg.jp





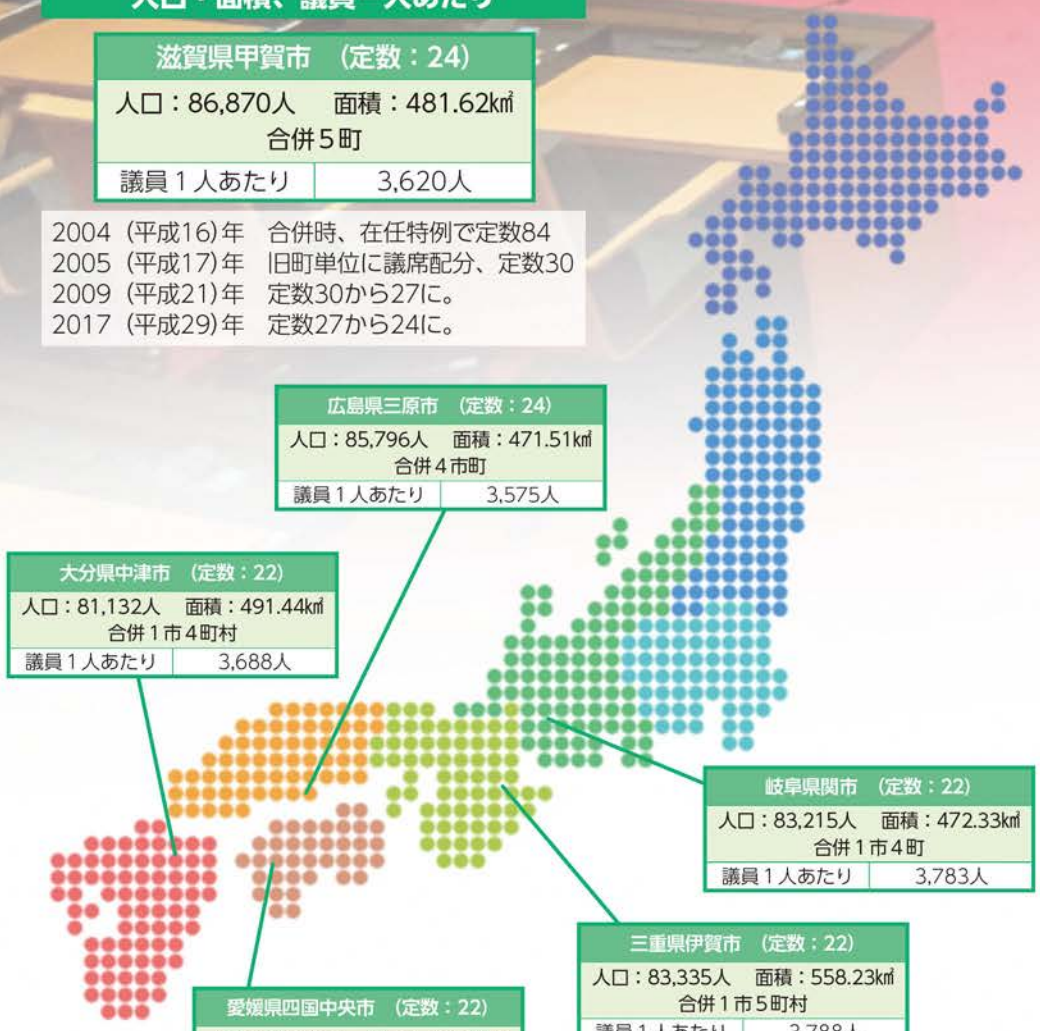
議員定数

議員定数　24

人口・面積、議員一人あたり

滋賀県甲賀市　（定数：24）
人口：86,870人　面積：481.62㎢
合併５町
議員１人あたり　3,620人

2004（平成16）年　合併時、在任特例で定数84
2005（平成17）年　旧町単位に議席配分、定数30
2009（平成21）年　定数30から27に。
2017（平成29）年　定数27から24に。



広島県三原市　（定数：24）
人口：85,796人　面積：471.51㎢
合併４市町
議員１人あたり　3,575人

大分県中津市　（定数：22）
人口：81,132人　面積：491.44㎢
合併１市４町村
議員１人あたり　3,688人

岐阜県関市　（定数：22）
人口：83,215人　面積：472.33㎢
合併１市４町
議員１人あたり　3,783人

三重県伊賀市　（定数：22）
人口：83,335人　面積：558.23㎢
合併１市５町村
議員１人あたり　3,788人

愛媛県四国中央市　（定数：22）
人口：79,536人　面積：421.24㎢
４市町村
議員１人あたり　3,615人

甲賀市と同規模の自治体の実態は…

人口・面積が同規模の自治体で、甲賀市と同様に合併した５つの市議会の定数の変遷を調べてみました。下表がその詳細です。いずれもこの20年間余りの間に定数を削減しています。甲賀市と隣接する三重県伊賀市は、現在定数が22。甲賀市とほぼ同規模の広島県三原市は、現在定数24。見比べて定数を決めるものではありませんが、あくまでも参考資料として、調べてみました。

市　名	人口（R7.12.31）	面積（㎢）	合併自治体数	合併年月	現在定数	定数推移	【現】議員１人あたり人口割（人）	議員定数・議決日	議決時人口	議員１人あたり人口割（人）
滋賀県甲賀市	86,870	481.62	５町	H16.10	24	30→27→24	3,620	24（H27.12.25）	92,195	3,841
大分県中津市	81,132	491.44	１市４町村	H17. 3	22	28→26→24→22	3,688	22（R7.12.22）	81,132	3,688
愛媛県四国中央市	79,536	421.24	４市町村	H16. 4	22	30→26→22	3,615	22（H28.3.28）	89,901	4,086
広島県三原市	85,796	471.51	４市町	H17. 3	24	37→32→28→26→25→24	3,575	24（R6.6.27）	87,292	3,637
三重県伊賀市	83,335	558.23	１市５町村	H16.11	22	34→28→24→22	3,788	22（H31.4.15）	91,703	4,168
岐阜県関市	83,215	472.33	１市４町	H17. 2	22	25→23→22	3,783	22（R4.6）	86,021	3,910

常任総務委員会

活動日誌

7月21日　調査　甲賀市学校閉校に伴う地域づくり基本方針（案）、信楽地域における「学校閉校に伴う地域づくり」の進め方（案）
報告　第２次甲賀市多文化共生推進計画見直し（案）に係るパブコメ実施結果、甲賀市地域情報基盤（施設等）民間移行事業の参加事業者辞退　など

8月18日　調査　滋賀県知事選挙の結果について
報告　甲賀市市民栄誉賞の贈呈、甲賀市広報大使の委嘱について

所管事務調査

甲賀市学校閉校に伴う地域づくり基本方針（案）

学校が閉校する地域における学校施設・敷地の利活用の可否と必要性及び周辺公共施設の適正配置については、学校閉校後の地域づくりに資するものとし、以下の３つの方針に基づき、検討されます。

【方針①】持続可能な住民自治の促進

【方針②】地域単位の公共施設全体の適正配置

【方針③】公民連携・民間活用等による学校施設等の利活用

対象地域は、学校が閉校する地域でグランドデザインを考慮しつつ、自治振興会を単位として地域との議論を進められます。学校閉校後の地域づくりにおいては、地域コミュニティの維持と防災機能の確保を優先事項とされます。公民連携・民間活用等については、実現可能性や持続可能性、地域の意向、必要性を踏まえ検討されます。

Q 公共施設等総合管理計画との整合性は。

A 残すか壊すかを最初から決めるのではなく、地域づくりの議論の中で判断する。不要なら民間活用や撤去を検討する。

信楽地域における「学校閉校に伴う地域づくり」の進め方（案）

手順

「甲賀市学校閉校に伴う地域づくり基本方針」に基づき

①「学校閉校に伴う地域づくり基本計画」（学校が閉校する地域）

②学校施設・敷地の利活用及び周辺公共施設の適正配置の具体化

信楽地域では、５校を閉校予定。各地域における検討状況を信楽地域全体で共有するため、「信楽地域連絡協議会」を設置し、信楽地域全体で情報共有しながら検討。

Q 信楽地域では、いつ頃から地域協議を始めるのか。

A 令和８年度の９～10月頃に区長会等で自治振興会役員向け説明を行い、１～２月頃に４地域で住民説明会を開催する。令和９年度４月以降に各地域の検討会議を立ち上げ、基本計画策定を進めていく。

行政視察

令和８年７月30日㈭・31日㈮

静岡県掛川市　自治振興会・まちづくり協議会について

埼玉県川口市　外国人対応相談窓口の設立・現況について


川口市議会議場

掛川市では、住民自治が進んでいて、住民同士の助け合いで解決されている課題を多く確認しました。

川口市は、在留外国人総数が令和７年12月より、全国１位の５万４４６０人で、先進的な取組を学びました。甲賀市でも、キーパーソンになる人材の発掘など取り入れるべき部分は多いと感じました。

常任 厚生文教委員会

活動日誌

7月17日
調査　甲賀市立図書館の在り方等の検討状況について
GIGA スクール構想に基づく甲賀市立小中学校での取組状況について
不登校対策事業（教員資質向上研修）の取組について
報告　信楽中学校区における学校再編の進捗について
放課後児童クラブの施設整備について

8月7日
調査　甲賀市こども基本条例（素案）について
報告　甲賀地域の保育施設にかかる地域説明会等の実施状況について　など

所管事務調査

甲賀市こども基本条例について

本年度に議案提出が予定されている「甲賀市こども基本条例」について素案の説明があり検討を行いました。この条例は市全体で子どもの権利を守り、子ども一人ひとりが幸せに育つことを目的として制定されます。

Q 制定の理由となった「こども権利条約」の文字が無いのは残念。条例の前文に記述しておくべきでは。

A パブリックコメントの募集に移る前に検討したい。

行政視察

令和8年7月30日㈭・31日㈮

山口県柳井市 新設複合図書館について

一昨年に移転新設された柳井市みどりが丘図書館を訪問。館内は日中でも落ち着いた雰囲気でゆったりと腰掛けて飲物片手に読書を楽しめるよう設計されていました。オープン以来40万人の来場者があり、最新の図書館スタイルを掴みました。



柳井市みどりが丘図書館

山口県山口市 子ども未来型学習プロジェクト

山口情報芸術センターを訪問し、同センターと山口市教育委員会が連携した先進教育プロジェクト『やまぐち子ども未来型学習プロジェクト』について学びました。子どもたちが楽しみながら器用にＩＴ機器を使いこなして、学習する様子が印象的でした。

ポジティブ行動支援

山口大学で活躍されている本市出身の宮木准教授を訪ね学校全体で取り組むポジティブ行動支援について学びました。同席いただいた田布施町教育長によれば、試験的に取り入れた学校で着実な実績を上げており、今後の動向が注目されます。

広聴活動

介護サービス事業者との意見交換会

令和8年8月7日㈮、水口社会福祉センター会議室にて甲賀市介護サービス事業者協議会の皆様との意見交換会を行いました。

山間地の広がる甲賀市では、とりわけ移動の問題が深刻で、経費、時間共に負担が大きく経営難で撤退する事業所もあるなど市内の介護サービス事業者が、日々の業務を通じて感じている課題や実情について、現場の声を伺い、意見交換を行いました。



常任 産業建設 委員会

活動日誌

7月15日　調査　道の駅あいの土山の運営状況について
　　報告　有害鳥獣の捕獲と農作物被害の状況等について
　　信楽産業展示館指定管理者の指定方針について
　　甲賀市都市計画区域の都市計画の変更等について

8月28日　調査　オウム真理教（アレフ・ひかりの輪・山田らの集団）に対する観察処分の期間更新を求める意見書の提出について

所管事務調査

道の駅あいの土山の運営状況について

運営状況
（令和7年4月～令和8年3月）
計画　売上額　1億8640万円
　　来客数　23万人
実績　売上額　2億7462万円
　　来客数　47万人

8月に一周年を迎えた道の駅あいの土山。リニューアル後の運営状況、施設整備について現地視察を行いました。

売上額・来場者数はともに当初計画を大きく上回りました。

今後、ドッグラン、広場の整備が行われる予定です。



オウム真理教に対する観察処分の期間更新を求める意見書の提出について

令和9年1月に団体規制法に基づく観察処分の期間が満了を迎えるにあたり、甲賀市議会は政府に対し、オウム真理教について、引き続き観察処分を継続することを求めるため、委員会で意見書を提出する確認を行いました。



地域住民は、甲賀市オウム対策住民協議会を設立し、解散・撤退を求め活動を行っており、本市もオウム真理教対策関係市区長連絡会等を通じ、国に抜本的な対策を要望しています。

報告事項

有害鳥獣の捕獲と農作物被害の状況等について

平成25年度から『獣害対策重点期間』に位置付け、『鳥獣被害防止総合対策事業』による侵入防止策の設置推進と有害鳥獣の捕獲強化、「獣害に強い里づくり事業」による地域ぐるみの防除環境の整備の取組について報告されました。

信楽産業展示館指定管理者の指定方針について

令和9年度から令和12年度まで（4年間）の指定管理者は令和8年度と同様の管理運営基準により、非公募で、滋賀県立陶芸の森の指定管理者を指定する方針が示されました。引き続き、陶芸の森あり方検討の報告もふまえ管理運営のあり方を検討します。

甲賀都市計画区域の都市計画の変更等について

甲賀都市計画区域における区域区分の見直し、用途地域の変更及び地区計画の決定、都市施設の変更について報告されました。

公民連携による
貴生川駅南口交流拠点整備についての意見交換会

意見交換会

公民連携調査特別委員会
産業建設常任委員会

7月20日、公民連携調査特別委員会と産業建設常任委員会合同で「公民連携による貴生川駅南口交流拠点整備についての意見交換会」を開催しました。

市では、貴生川駅周辺整備事業に平成29年から取り組んでおり、令和3年には「貴生川駅周辺特区構想」を策定、その特区構想の事業の一つに「貴生川駅周辺整備事業」があります。その後、令和5年には「貴生川駅周辺基本構想」を策定、令和6年には「貴生川駅南口官民連携交流拠点基本計画（たたき台）」が作成されました。





（仮称）キラッタプロジェクト

貴生川駅南口交流拠点（仮称）メディアキラッタのコンセプトは未来の人材と産業の種を育てる「共創型ラーニングセンター」としての機能を目指し、市民が世界中の情報に触れる「新たな知の拠点」とされており、1つ目の機能として図書館、2つ目の機能としてコワーキングやイベントスペースなどのパブリックリビング、3つ目の機能としてシェアキッチンやメディアラボなどのプレイグラウンド等が計画されています。

事業は市が所有する土地に民間（PPP※エージェント）が施設整備し、公共施設及び民間事業として運営する公民連携事業として推進されます。

【主な意見】

意見交換会では「キラッタプロジェクト」や貴生川駅周辺整備事業に対する多くの意見が出されました。その一部を紹介します。

- 施設名称は実際の機能を市民が正しく理解できるものとする必要がある。
- 食料品や日用品を扱う店舗、カフェ、飲食スペースなど、地域住民が日常的に利用できる機能を整備してほしい。
- ラーニングセンターが本格的な図書館なのか、学習や交流を中心とした施設なのかが分かりにくい。
- 賃貸住宅はあくまで仮住まいであり分譲も検討する必要がある。
- コミュニティセンターやまちづくり協議会の事務所をキラッタと一体化するべき。
- これまでに説明会等が開催されているものの、地域住民の中には計画内容を知らない人も多く、情報が十分に届いていない。

※**PPPとは**…パブリック・プライベート・パートナーシップの略で、PPPエージェントとは行政の代理人として市との連携協定に基づき権限を委託され、官と民の間に立ってプロジェクトを一貫して推進する民間事業者で、施設整備から管理運営まで行います。資金調達については市中銀行からの借入金、市や民間からの出資金、国からの補助金などが想定されています。

意見交換会

広報広聴委員会

甲賀市議会広報広聴委員会広聴部会では、7月16日～7月24日にかけて、「区・自治会、自治振興会、まちづくり協議会」を対象にした4件の意見交換会を開催しました。ご応募いただいた皆様、ありがとうございました。

虫生野区（7月16日）

広聴部会２班

≪主な意見≫

- 有事の際の区長の役割や情報発信の流れが不明確。
- 有害鳥獣を発見した際の行政側の通報窓口が不明確。
- 区・自治会、自治振興会の役割を明確に示してほしい。
- 区役員の担い手不足を課題に感じる。



高嶺区（7月18日）

広聴部会３班

≪主な意見≫

- 市街化調整区域内なので、非常に制限が多い。
- 民間(ゴルフ場)の支援がないと当該地域は維持できない。
- 地域の環境を守る住民の努力と負担を理解してほしい。
- 緊急通報システムは、若い人が不在の昼間こそ必要。



ニューポリス区（7月19日）

広聴部会２班

≪主な意見≫

- 草の根ハウスの老朽化対策、耐震補強が必要と感じる。
- 避難所の備蓄状況が「見える化」されているほうが安心。
- 空き家・空き地の適正管理と火災予防対策が必要。
- 外国人住民への生活・防災の多言語周知が大切。



甲南中部学区まちづくり協議会（7月24日）

広聴部会１班

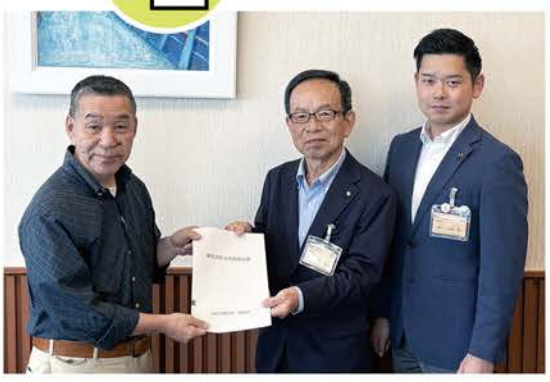
≪主な意見≫

- 通学路である県道草津伊賀線の歩道整備が必要。
- 県道柑子塩野線の東側の延伸で周辺の交通渋滞を緩和。
- 社寺や文化財の維持については、地域だけでは担えない。
- 緊急車両も通れない市道の拡幅が必要。



※以上4件の内容については、実際の意見者の表現と多少異なる場合があります。

【議長へ実施報告書（最終報告）を提出】



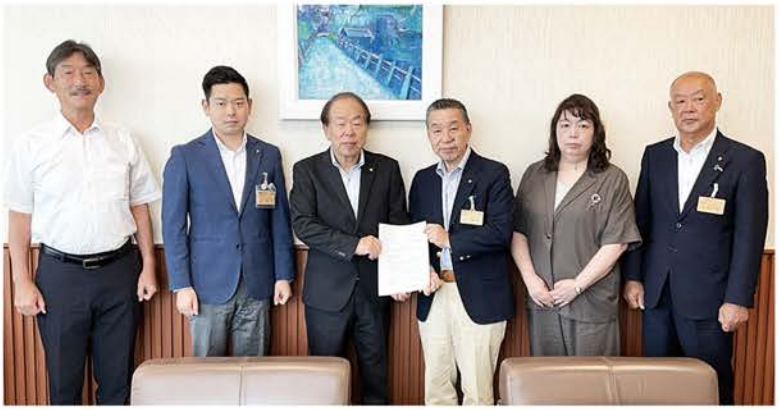
９月25日に広報広聴委員会(瀬古委員長、西村広聴部会長)から戎脇議長へ実施報告書(全8件)の提出がなされました。

今後、各常任委員会の所管ごとに内容の整理がなされる予定です。その後、必要に応じて、より良い方向に向けた委員会の調査などが行われます。

報告

政治倫理審査会

糸目仁樹議員の3月定例会一般質問の言動を巡って、谷永兼二・出口雅之・木村眞雄議員から6月12日付で「政治倫理基準等に違反する」と審査請求が提出されました。これを受けて7月10日政治倫理審査会が設置され、審査の結果「陳謝の勧告が適当」との報告書が提出されました。戎脇浩議長は、甲賀市議会政治倫理条例に基づき、対象議員からの陳述書をふまえ、9月定例会最終日に「本会議場での陳謝」を勧告しました。



政治倫理基準等違反事案に対する審査請求

政治倫理審査会は、５名の議員で構成(委員長：山岡光広、副委員長:堀郁子、西村慧、小倉剛、福井進)。審査請求者・審査対象議員・議長と議会事務局・所管部長らから６回・延べ10時間以上かけて請求内容を吟味、「政治倫理基準等に反する」と認定し、８月24日、議長に報告書を提出しました(写真)。

「陳謝の勧告」…対象議員は応じず

審査請求は、議員の発言を制限するものではないことを大前提として、糸目議員の言動は「他人の私生活における不確定な事案を断定した内容を記載し、その旨の発言を行った」「間接的な要素を複数列挙して、個人を特定し得るような状況を作り、個人攻撃とも捉えられるような発言を行った」というものです。

議長から「本会議場で陳謝」を勧告しましたが、糸目議員は応じませんでした。

こうした状況を受けて、急遽動議として「甲賀市議会議員の政治倫理及び関係条例等の遵守に関する決議」が提案され、全員賛成で可決されました。

甲賀市議会議員の政治倫理及び関係条例等の遵守に関する決議

甲賀市議会議員政治倫理条例第1条には、「市民全体の代表として高い倫理観が求められることを自覚し、良心及び責任感をもってその責務を果たし、議員と市民との信頼関係を構築し、もって公正で民主的な市政の発展に寄与する」と、その目的が定められている。

このように、議員には常に高い政治倫理観が求められる。政治倫理とは、単なる道徳的理念ではなく、公職者が市民の代表として責任ある行動を行うための具体的な行動規範として位置付けられるものである。

議員の発言及び質問の権利は、議会活動の根幹をなすものであり、最大限尊重されなければならない。同時に、その行使に当たっては、関係法令、甲賀市議会基本条例、甲賀市議会会議規則及び甲賀市議会議員政治倫理条例等を遵守し、市民の権利及び名誉等に十分配慮するとともに、議員としての品位を保持し、その責任を果たすことが求められる。

今般、甲賀市議会議員政治倫理条例の規定に基づき政治倫理審査会が設置され、慎重な審査を経て、政治倫理基準等に違反するとの審査結果が示された。

これを受け、議長は、審査結果及び審査対象議員から提出された陳述書を勘案し、同条例の規定に基づき、政治倫理審査会の報告を尊重して措置を決定した。

本市議会は、今回の審査結果及び議長の措置の趣旨を真摯に受け止め、議会全体で共有するとともに、今後の議会活動に生かしていかなければならない。

よって、全ての議員が市民全体の代表者としての責務と政治倫理を改めて自覚し、関係法令、条例及び規則等を遵守し、市民の権利及び名誉に十分配慮するとともに、良心及び責任感をもって誠実に議会活動を行い、市民から信頼される議会の確立に努めることを、ここに決議する。

甲賀市議会だより
2026.11.01
vol.88

一問一答　Q.議員になったきっかけは？



若狭　健太
無会派

移住して感じた甲賀の暮らしの豊かさを100年先までつなげたいと思ったから。



古賀　友康
凛風会

今こそ甲賀市に住みたいと思える施策案を出していかなければと考え、立候補しました。



木村　眞雄
公明党

小さな声を直接聞く中で、寄り添うだけでなく、その声を政策に変えることが大切だと感じたから。



山岡　光広
日本共産党甲賀市議員団

市民の皆さんの切実な声、要求を議会に届け、市政に生かす役割を果たすため。



長　源一
瑞誠の会(10/13から)

行政は経験したが、少子高齢化等の厳しい時代に議員の立場からまちづくりに携わりたいと思った。



出口　雅之
凛風会

甲賀市の玄関口・貴生川駅周辺を、誰もが「住みたい」と思える魅力あふれる街にするため。



奥村　則夫
瑞誠の会

地域の声、農家の若手の声が甲賀市に届きにくいと感じ、「私が出ないと」と思い込んだ。



堀　郁子
公明党

お話をいただき、夫の父が議員でお世話になっていたので、皆様に恩返しをと考え、立候補しました。



村木　慶太郎
無会派

地域活動や自身の商売を通じて得た声を市政につなぎ、大好きな地元・甲賀を元気にしたいから。



西田　忠
凛風会

一人くらいデザイン畑出身という違った視点を持つ人間がいても良いのではと考えました。



小倉　剛
瑞誠の会

「郷土愛なくして地域活性化なし」誰もが自慢できる甲賀市に、そんな思いから。



田中　喜克
瑞誠の会

職員として「まちづくり」に励んだが、成し得なかった事柄に再びのチャレンジ。



冨増　力章
瑞誠の会

二十歳の頃に出会った政治家に憧れて。また地域活動をする中で、まちの発展の力になりたいと。



福井　進
無会派

「こどもたちの未来につながる議員を！」と働く仲間から指名（使命）を受けて腹を括りました。



瀬古　幾司
凛風会

自治会の区長を務めたことをきっかけに、地域の課題や要望を聞くなかで、市行政に関心を持った。



戎脇　浩
瑞誠の会

水口中心市街地の活性化が、甲賀市全体を牽引することを信じて。



北田　麗子
瑞誠の会

ここに残るため。子育てと生業が両立する環境づくり。不妊・流産支援を経て、社会を変えたかった。



糸目　仁樹
無会派

正すべきことを正したく、安定職を捨て議員を志しました。だから、安易にぶれません。



西村　慧
凛風会

地元で暮らしていく若者の当事者として、大切な人々や子どもたちが希望を持てるまちを創りたい。



橋本　恒典
凛風会

甲賀市の発展と住み良い地域をつくるため。



中島　裕介
瑞誠の会

地域の区長さんと前議員さんの推薦がきっかけ。選挙を通じ、地域の期待と責任の重さを実感した。



西山　実
日本共産党甲賀市議員団

「生協での経験を活かして、生まれ育ったまちをもっと暮らしやすい地域に」との思いからです。



岡田　重美
日本共産党甲賀市議員団

所属政党からの要請があったこと、市民の暮らしがよくなるため、一助になれたらと思ったこと。



谷永　兼二
凛風会

地域活動に携わる中で、地域の夢や希望を市政につなぎ、元気な地域をつくりたいと立候補を決意。

12月定例会の予定

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
11/29	30 本会議(第1日)	12/1	2	3	4	5
6	7	8 本会議(第2日)	9 本会議(第3日) 一般質問	10 本会議(第4日) 一般質問	11 本会議(第5日) 一般質問	12
13	14 本会議(第6日) 一般質問	15 委員会	16 委員会	17 委員会	18 委員会	20
20	21	22	23 本会議(第7日)	24	25	26

※午前9時30分から開会します。

編集後記

▶今定例会は、令和７年度の決算審査をはじめ、盛りだくさんの議会となりました。税金の使い道や事業の成果をチェックする一方、議員の政治倫理についても改めて考える機会に。「人のふり見て我がふり直せ」と言いますが、議員も同じ。市民の皆さんの目線を忘れず、自分自身の言動もしっかりチェック！決算審査では数字に厳しく、自分自身にはもっと厳しく。とはいえ、眉間にしわを寄せてばかりではいけません。笑顔と初心を忘れず、市民の信頼に応える議会であり続けます。　（広報部会員　中島裕介）

※QRコードは㈱デンソーウェーブの登録商標です。

甲賀市議会だより表紙写真募集

甲賀市内で撮影された風景、各種イベントなど、
甲賀市の「今」を映し出す写真をご応募ください！

掲載日
令和９年２月１日発行
甲賀市議会だより第89号

応募の詳細はこちら▶

編集■広報広聴委員会
発行■甲賀市議会

〒528-8502 滋賀県甲賀市水口町水口6053番地
TEL.0748(69)2258　FAX.0748(63)4373
E-mail koka05101000@city.koka.lg.jp